

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1607号 2001年09月25日(火)

プライベートにニューヨークに来ていますが、せっかくだから少しここに居る人間しかお届けできない情報を含めて、私の見方をお伝えします。私の印象ではニューヨークの人々はテロリストの攻撃(9月11日)から2回目(22~23日)の週末で、ショックからの立ち直りの第一フェーズを通過した。週明け24日のニューヨーク株式の大幅高はその証でしょう。

1. 24日のニューヨーク株式市場のオープニング時点にはたまたまNYSEの前にいたが、それは証券取引所の周辺がかなり自由に入れる環境になったことを意味する。まだいくつかの場所に行くにはその地域で働いている労働証明書などが必要な場合があるが、ローワーマンハッタンのブロードウェイの東側はウォール街を含めてほぼ正常化した。店もかなり開いてきた。地下鉄の駅も一部の出口を除いてかなり自由に使える。完全に使えないのは、ワールドトレード・センターのごく近くにあった駅(たしかそのものの駅名だった)だけ。
2. ワールドトレード・センターのあるブロードウェイの西側は、バッテリーパークの直ぐ北の部分を除いて、キャナル・ストリートにかなり近づくまで完全にアクセス禁止になっていて、瓦礫の撤去作業がかなり続くこと、そのためにはトラックが優先的に入らなければならないこと、まだ新たなビル倒壊の恐れがあること、などを考えれば、かなり長期的に閉鎖されたままになる可能性がある。北からの一般車(タクシーを含む)は依然としてキャナル・ストリートで折り返しを余儀なくされている。キャナル以南のブロードウェイが瓦礫撤去の道に使われることを考えれば、こうした状態は暫く続きそうだ。
3. ニューヨークには22日に入ったが、同日は午後かなり暖かくなった(ラジオは「秋だが夏がしがみついている」と言っていた)こともあって同日午後の人出はかなりのものだった。デパートは混み、44丁目のtkts(格安チケット販売所)には、大勢の人が列を成していた。同日の夜はビレッジなどの主要なレストランは軒並み満員で、席に着くのにかなり苦労した。日本人も知っている店では、例えばブルーノートなどは50人以上の列が出来、店も満員で、午前4時までまで営業していた。ビレッジは午前になっても、街を歩く人の列が切れなかった。それは80年代、90年代の週末とあまり変わらなかった。

- 4 . これはテロ攻撃の最初の週末(1 5 日 ~ 1 6 日) と比べると顕著な変化だった。
1 5 日はその時にニューヨークに居た人の話を総合すると、大部分の店が閉店したままで、レストランには閑古鳥が鳴き、ゴーストタウンのようだったという。なぜ大きな変化が生じたかは 時間の経過 ブッシュやジュリアーニが日常に戻るよう呼びかけた ブッシュが木曜日の夜の全国向け演説で、国民を勇気づける演説をした 世界のほぼ全ての国がアメリカへの支援を表明した 国民の間にもテロのリスク慣れ、テロのリスクは低くなったとの認識、「これは新しい戦争だが、それに取り組む」という覚悟が出来たーなどでしょう。要因としては と が一番大きいと思われる。2 3 日のシェースタジアムのメッツ対ブレーブス戦も大変な盛り上がりだった。
- 5 . しかし、まだ立ち上がれないセクターも数多い。J F K は 2 2 日に降り立ったときはゴーストタウンのようだったし、マンハッタンのホテルはディスカウントして客集めに忙しい。タクシーの運転手も「困った」状態。セントラル・パーク・サウスの馬車隊も客待ちの状態。つまり、旅に関する産業が完全に死んでいる。カリブ海のクルーズも駄目。代わりに注目されているのが例えばビデオコンファランス・システムを作っている会社。エグゼクティブが動かなくなり、システムが売れるようになるだろうとの見方による。2 3 日のニューヨーク・タイムズの一面写真は、キャンプデービッドにいるブッシュやライスが、テレビに向かって何か会議を開いている写真だった。
- 6 . ニューヨーク・タイムズに掲載された記事によると、同紙が集計したアメリカのエコノミスト 4 4 人の見通しでは、今年第三・四半期(7 ~ 9 月) の年率成長率はマイナス 0 . 5 % に、最終四半期のそれは同 0 . 7 % の見通し。つまり、定義からすればアメリカ経済は「リセッション」に入ったとの見方が強い。FRB が利下げを続け、ブッシュ政権は航空業界に 1 5 0 億ドル、その他損害保険業界に対する支援などを検討している。損保、再保険への支援が必要なのは、これら業界が多額の保険金支払いを余儀なくされるためその資金を株式売却でまかなうと、株価が一段と下げて、これが投資家の経済に対するコンフィデンスを毀損する危険があるため。
- 7 . 今後、アメリカで失業率が増大することは確実である。多くの識者が指摘するように、失業率の上昇は消費者のコンフィデンスに打撃になる危険性がある。しかし、日本の場合と違ってたった 1 0 年前は失業率が 8 % 近くにあった国にあって、多少の失業率の上昇が直ちに消費者のコンフィデンスを大幅に押し下げてしまうかはまだ見る必要がある。アメリカの消費を先導しているのはもともとお金持ちの階層であって、彼らは通常は普通の人よりレイオフの対象からは遠い。一方で、ニューヨークの街を歩けば一目瞭然だが、一種の興奮状態も見れる。ありとあらゆる所に国旗が掲載され(その代表はロックフェラー・セ

ンターである) 野球の試合でも「God Bless America」が歌われる。こうした興奮状態が消費を支える可能性もある(長持ちはしないだろう)。

- 8 . チェイニーが言う「何年もかかる戦争」が始まったらどうだろうか。多分野球は中止にならないだろうし、ブロードウェーも演劇を続け、指導者は日常で暮らすことの必要性を説くだろう。戦争状態が日常化し、今度は政府の財政状況に対する懸念が台頭すると思われる。いずれにしても、戦争の長期化はベトナム戦争を見てもそうだが、国の経済には打撃だ。しかし、ブッシュ政権が使う単語としての「戦争」は、国民に異論を挟ませないための用語使用の可能性が高い。最初は華々しい空襲、地上軍の投入があっても、その後は実際にはテロリストを一人一人暗殺していく形のようなものになれば、「目に見える戦争」ではなくなる。その場合には「戦争が経済に与える影響」という単純な用語使用そのものが怪しくなる。
- 9 . 一番大きなリスクは、既にパキスタンで民衆の蜂起が起きているように、イスラム諸国政府は別として、イスラムの民衆が対米感情を悪化させること。アメリカが従来ブッシュ政権のユニラテリズムを強めれば、その危険性は高い。閣僚の中でも、諸外国との協調主義をうたうパウエルと、どちらかと言えば前者に傾くチェイニー、ラムズフェルドの路線対立があると言われるが、ブッシュを含めて現在の共和党政権が「アメリカが真に直面しているリスク」を認識していない可能性がある。またしてもイスラムの聖地であるサウジアラビアをタリバン攻撃の基地、司令部にしようとしていることなど。これは、イスラムの民衆の神経を逆なでするだろう。サウジ政府が認めてもだ。
- 10 . 従って長期的なリスクは数多くある。アメリカ人が気分を高揚させているとしても、リセッションに入ったことはほぼ間違いないし、高揚による消費の高まりは一時的だろう。その意味では、今回のテロ攻撃があろうとなかろうと、アメリカ経済のシェープがどの程度整ってきたかを再び議論すべき時期になっている。恐らく「21世紀最初の戦争」(ブッシュ)は、アメリカのGDPから見て小さい金額で戦われる。当面という意味では、楽観的になる理由はないが、一部で言われているような悲観論を振り回すのは危険だろう。
- 11 . 株価は先週のような続落が5日間も続くというようなことはもうないだろう。持続的な上昇を望めないため、当面は神経質に弱含みの展開か。ドルは日本の通貨当局の介入姿勢が強いが故に、115円から120円のレンジ取引が続くと見ることが可能だ。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所首席研究員の伊藤(03-5410-7657 E-mail ycaster@gol.com)が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を

推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》